

ICTスタートアップリーグ 採択企業全社の情報を 代表者コメントと共に紹介！

第二弾

私たちは大学発のスタートアップとして研究室のメンバーで創業した企業で、まだ設立から1年も経っていない小さな企業です。今回の採択を受け、とても嬉しく思っています。目標として、まずは「日本で最大級の越境ECプラットフォーム」を目指しておりますが、その次は「世界最大のECプラットフォーム」になり、やがては「宇宙最大のECプラットフォーム」になりたいと思っています。



国内向けの一般的なECサイトとほぼ同じ購買体験で、海外ECサイトで販売されている商品を購入できる新しいオンラインショッピングサービス「SAZO」を運営している。サイトにはAIを用いた送料や関税の予測、商品のソーシングなどを組み込み、「越境」を顧客に意識させないことにこだわっている。現在は韓国をECを中心とした展開を見ているが、他国のECも対象に拡大する計画。

株式会社SAZO
共同創業者

キム ドンヨプ



犯罪予測AIを活用した政府機関向けサービスを提供しています。中南米の警察組織にも提供しており、ブラジルのペロ・オリゾンテでは、導入後、犯罪の69%を抑制することにも成功しています。警察組織から提供いただいている犯罪データをAI学習と組み合わせてソリューション化することで、データを持たない民間の事業者にも高精度なサービスを提供することができると考えています。

株式会社
Singular Perturbations
代表取締役社長

梶田 真実



「世界の悲しい経験を減らす」というビジョンのもと、「コンピューターサイエンスがもたらす知能で安全に関わる全ての人の能力を最大化する」をミッションとして、世界の犯罪を減らすためのソリューション開発に取り組んでいる。犯罪予測システム「CRIME NABI」の開発のほか、その予測結果を元にした警備・パトロール業務を支援するクラウドサービス「Patrol Community」をリリース。

去年、日本に久しぶりに帰ってきて、はじめに飲食店を構えました。経営する中でずっと考えていたのが、「リピーターのお客さまの情報が全然溜まっていない」ということです。2度、3度と来店してくださった方に「はじめまして」のアプローチをしてしまうこともありました。まずは私の店舗にフィットさせ、それ以外の場所にも展開していけるよう、しっかりと作っていきたく思います。



顧客情報の取得から活用まで一つの包括システムで管理でき、履歴を元に、顧客ごとにサービスを自動的に最適化する中高価格帯の飲食店向けソリューションを開発。同社のソリューションを導入すると、メニューシステム、キッチンシステム、顧客カード、チェックインシステム、スタッフ活用システムなどを一元的に管理でき、顧客ごとの注文や行動履歴をデータベース化して蓄積できる。

株式会社Speria
共同創業者/代表取締役

仲田 真



お寺は、地域のコミュニティーや子どもたちの居場所としての役割も持っています。現在全国に7万7000のお寺がありますが、今後、4割はなくなっていくとも言われています。日本と、地域の資産であるお寺を、次の100年に残していきたいという思いです。圧倒的にデジタル化が進んでいない業界の情報をデータ化し、社会のエコシステムに組み込んでいきたいと考えています。

株式会社TERA Tech Inc.
代表

森 篤史



寺院向けにDX事業を展開。現在は、檀家/門徒と、お寺の声から生まれた供養のタイミングをお知らせする年回忌お便り発送の寺務管理サービス「テラテック帳」をリリースしている。代表の森 篤史氏は、これまでメーカー2社で営業/企画に携わった経歴を持つほか、循環や持続可能を軸に活動。身内の不幸をきっかけとして、お寺業界の変革を志すようになり、同社の創業にいたった。

ICTスタートアップリーグとは？ 公式サイト <https://ict.startupleague.go.jp/>

ICTスタートアップリーグは令和5年度からスタートした、総務省「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」を契機とし、総務省とスタートアップに知見のある有識者、企業、団体などの民間が一体となり、ICT分野におけるスタートアップの起業と成長に必要な支援と競争の場を提供するプログラムです。

- 出資とリターンを求めるだけの支援ではなく、中長期ビジョンという観点で、
 - 伴走支援や人材紹介、そして国費によるサポートを行う「支援」
 - VCのマッチングやピッチの機会を用意し更なる飛躍をサポートする「出資」
 - 自身のビジネスに磨きをかけるための「競争」
 - 取組を多くの人に知ってもらい、応援者を増やし、またスタートアップへの憧れを醸成するための「発信」
- の4つを軸にスタートアップエコシステムを構築し官民一体となってリーグとして支援を展開します。



**未来をつくるICT
革新の旗手たちが動き出す**

日本の未来を切り拓くスタートアップの創出を目指すICTスタートアップリーグ2024。現在は、それぞれの採択者が、実用化に係る事務的な支援（購買、物品管理、特許取得サポート）、開発や起業ノウハウに関する勉強会といったサポートを受けながら、事業のスケールやブラッシュアップを目指して、プロジェクトを進めている真っ最中だ。今号も前号に引き続き、各社の事業内容と、キックオフイベントで採択者たちが語ったコメントを抜粋して紹介していく。「ICT」というテーマで共通しているものの、各社の事業や代表者の目標は個性豊か。ICTで日本を変えようとする挑戦者たちの、熱意を感じてほしい。



株式会社
Spatial Pleasure

「意味のある都市文明を構築する」をビジョンとする。エリアの脱炭素化に寄与する交通事業者を対象として、カーボンクレジットの認証・計測のサポートを行うDMRV (Measurement, Reporting and Verification) ソフトウェアを開発。バスやシェアサイクル事業者などと連携し、事業者の環境便益の定量化によるカーボンクレジット認証と発行を通じて、地域の脱炭素化を目指している。

元々は商業施設やイベント会場の案内に力を入れていましたが、最近では、建設現場での設計情報の可視化やメンテナンス、倉庫の管理にも活用を進めているところです。ただし、まだ模索段階ということもあり、今後も皆さんの協力を得て、活用の範囲や可能性を探っていきたくと思っています。「世界に羽ばたく情報空間と現実空間の橋渡しをするプラットフォーム」を目指してまいります。



現実空間に情報を重ね合わせる拡張現実 (AR) のアプリケーションを、従来は実現が難しかった場所や使い方で提供できるソリューションを開発。屋内空間にVPS (画像位置認識システム) などの情報を紐づけて、誘導アプリケーションやARコンテンツを提供する「屋内ARクラウドサービス IndooAR」を開発している。今村翔太氏は、AI活用やAR/VR向け視線インタフェースの研究にも携わっている。

株式会社Nefront
代表取締役CEO

今村 翔太



地方に見られる「浄化槽」は、管理が地域住民による手作業で行われていることも多く、将来的な管理や信頼性の面で、大きな課題になっています。私たちは浄化槽内に設置し、異常を検知するIoTを作っていますが、ICTスタートアップリーグを通じて、来年からセンサーを1000台、1万台と量産していくにあたっての体制や、AIのブラッシュアップを進めていきたいと考えています。

株式会社Nocnum
代表取締役CEO

大森 美紀



浄化槽の異常検知に特化したクラウド型AIアルゴリズムを搭載する「浄化槽用遠隔監視IoTセンサー」を開発・提供。無駄な点検訪問回数の削減や、住人に納得感のある保守点検の提供、環境に配慮した浄化槽の運営などを実現する。「適切な排水処理によって、高い持続可能性と効率性を有した水利用を可能にする「水の価値連鎖」を、あらゆるコミュニティで実現する」ことがミッション。

さまざまな日本企業とパートナーシップを組み、アフリカ農村の課題を解決しながら収益が出せる「村のデジタルコンビニ」を展開していますが、今回のICTスタートアップリーグへの参加で民官連携も実現できると期待しています。リーグを通じてこれまで以上に日本の企業や団体とつながりを強め、今後大きく発展するアフリカ地方農村に、オールジャパンで挑んでいきたいです。



ミッションは「2030年までに西アフリカの地方部に住む2億人がインターネットに繋がってその利便を享受できる社会を作る」こと。現在は、分散型無線ネットワーク「d.CONNECT」や週払いの割賦契約でのスマートフォン販売、低価格インターネット接続の販売などを展開。アフリカ地方部の制約をなくすことで「誰がどこで暮らしていても不便を感じることがない生活」を作れるべく、活動する。

株式会社Dots for
CEO/Co-fondateur

大場 カルロス



ICTスタートアップリーグ 運営委員会 委員長



一般財団法人
UPDATE EARTH
理事長

福田 正

「スタートアップ支援」と聞いて、何を思い浮かべるだろうか？ 日本では内閣府が「スタートアップ育成5か年計画」を決定して以降、スタートアップ企業を対象としたアクセラレーションイベントやピッチイベント、コンペティションなどの開催が相次いでいる。市場規模としても、スタートアップ企業を投資先とした投資の累計額は、年間で1兆円に迫る規模にまで成長しているとも言われ、現在、スタートアップ業界は企業にとっての有力な投資先のひとつになりつつある。大企業の社内プロジェクトとして創業す

るケースも多く見られ、関係者は増え続けているのだ。こうした状況に対して、1人の消費者、1人の個人としてはどう関わるべきだろうか。一般社団法人UPDATE EARTH理事長の福田正氏がキックオフイベントでしきりに語っていたのは「スタートアップ支援は推し活である」という視点だ。「推し活」はそもそも、鼻疽のタレントや芸能人、キャラクターを見つけ、ライブコンサートに通ったり、関連するグッズを積極的に購入したりといった行為を指すが、福田正氏は「スタートアップを支援する行為も、これに近いものを持っている」と話す。すなわち、スタートアップ企業の事業やスタッフに可能性や魅力を感じ、そこに経済的、または人的リソースで協力したり、知見を提供したりする中で、将来的に「推し」の企業の成長や活躍を感じられれば、それ自体が、応援者にとつての喜びになるという理屈だ。この視点でスタートアップ業界に向き合ってみると、スタートアップ支援というワードも、不思議とカジュアルに感じられる。興味のある分野で革命を起こそうとしている、日頃から課題

に思っていた分野で奮闘している、代表者が旧友なので応援したい……きつかけや入口はさまざまだろうが、まずは「好きになれるスタートアップ企業を見つけ、応援の気持ちを持つこと」が、やがては「スタートアップ推し活」につながるっていくのではないだろうか。本連載で前号と今号にわたって紹介してきたように、ICTスタートアップリーグには、個性豊かな探検者が揃っている。彼らが来春のUPDATE EARTHでの成果報告に向けてどのような進展を見せるのか、またこのプロジェクトを終えた後にどのような活躍を見せ、世に羽ばたいていくのか。その行く末を存分に「楽しむ」ためにも、いまのうちから「推し」の企業を見つけておいてほしい。本連載では、今後もプロジェクトの進展や各企業の動向を追っていく予定だ。

スタートアップ支援とは “推し活”なのだ！



7月に開催されたキックオフイベントに登壇した福田正理事長。



2025年の成果発表の場 UPDATE EARTHとは？

UPDATE EARTHは、さまざまな機関や組織が個別で行ってきた起業家の育成、発掘、成長支援を全国規模で一気通貫に行うことを目的としたプロジェクトだ。本連載で取り扱っているICTスタートアップリーグとも連携しており、成果発表の場として、来春のリアルイベントの開催も予定されている。2024年は群馬県前橋市の競輪場である「日本トーターグリーンドーム前橋」と前橋市内の各所を舞台とし、「UPDATE EARTH 2024 ミライ MATSURI @前橋」としてリアルイベントが開催され、地元のプロアマミラー層や遠方からの視察者関係者など、層や年代を選ばない多くの来場者でにぎわった。UPDATE EARTH

Hのリアルイベントは単にICTスタートアップリーグの成果発表の舞台というわけではなく、出展者によるブースや、独自のピッチコンテスト、最新技術の体験型展示などを含んだ総合的な祭典だ。特にブース展示は官民を問わず、自治体や民間企業が、それぞれにとって最も旬の製品やサービス、観光資源を紹介しており、ふらりと立ち寄って見て回るだけでも、新しい知見を得られるはず。現時点で来春開催予定のリアルイベントの日時や場所は発表されていないものの、ICTスタートアップリーグとの連携によって、大いに盛り上がった昨年よりもさらにグレードアップしたかたちで再び我々を楽しませてくれるはずだ。開催概要が決定次第、本連載でも告知をしていくので、詳細を見逃さないようにしてほしい。



SNSでは「交換希望」「譲ります」といったグッズの交換関連の投稿が非常に多く見られますが、その数は週に70万件ほどになると言われています。ですが、開けるまで中身がわからないといった課題や問題点もあります。検索面、安全面、取引面の課題を解決する、交換専用のプラットフォームを作り、推し活の交換にまつわる部分で、できることをしていきたいという思いで活動しています。

TREPORTAL

アルバム・カード単位でトレカの交換・管理ができるプラットフォーム「トレポータル」を運営。「安心して楽しく推し活ができる環境を提供すること」をミッションとする。現在、対象としているのはKPOPトレカで、アプリ上からカード画像を選択するだけで、簡単に交換や検索ができる仕様になっている。取引評価システムも実装しており、ユーザーは、相手の信頼性が担保された状態での取引ができる。

株式会社レポータル
代表取締役
神谷 優理



私は建築士として、住宅の設計に携わってきました。この分野は非常に「空振り」が多く、年間て3850万棟分の図面が、空振りのまま、またはお客さまに見られないまま消えていくともなっています。「お客さまが図面を作ってしまったら、効率化が図れるのでは」と考えたのがこのサービスです。建築基準法とも関係してきますので、法改正にも働きかける必要が出てくると思っています。

株式会社U-DAKE
代表取締役

三宅 正隆

DAKE

注文住宅の購入を検討しているユーザーに向けた「注文住宅設計図自動提案サービス」を提供。サービスを使うと、ユーザーは、公式LINEの質問に答える形で注文住宅を建てる上での要望と予算を含んだ仕様書を作成でき、複数社と同時に検討を進めることが可能になる。また、ハウスメーカー・工務店との打ち合わせの日程まで抑えることができ、注文住宅の購入にかかる手間を削減できる。



大学時代からずっと性をテーマに研究を進めており、8年ほど性や性文化について発信してきました。その中で、相談を多く受けるようになり、気づけば、その分野で起業して3年が経ちました。言語化の難しい性生活をウェブアプリを使って解決しようと考え、アプリを作っているところです。セクソロジー（性にまつわる科学）の分野を、日本で広めていきたいと思っています。

Unwind

性生活の希望を伝えられるセクシャルウェルネスアプリ「tawagram」や、法人向けにダイバーシティ&インクルージョン研修を提供している。「悩みを抱える女性、夫婦、カップルと対話を続け、パートナーシップをよりよくするためにサポートし、従来の性に関する発信や活動だけでは解決できない課題を解決」することで、セクシャルウェルネス（性の健康）が当たり前の社会を目指していく。

株式会社Unwind
CEO/
ラブライフカウンセラー
萩原 佳音



すでに試用試験を進めていますが、通常の手術と比べて、鎮静剤が半分にできたという結果が出ています。鎮静剤の使用量を減らすことは、医療現場の生産性の向上にもつながります。ICTスタートアップでは、私たちの技術を、体に問題がないのに、脳で痛みを感じてしまう「慢性疼痛」を解決するソリューションの開発と社会実装に取り組んでいきたいと思っています。

株式会社xCura
代表取締役

新嶋 祐一郎

xCura

「テクノロジーによる、痛み・不安の軽減」という理念をもとに設立した。VRヘッドマウントディスプレイを装着しながら治療を受けることにより、治療による苦痛を減らし、治療体験をエンターテインメントに変えるというソリューション「セラピアVR」を提供。患者は、VR上の宇宙や海、森の中に行くことにより、意識を映像に集中しながら、治療を受けることができるという。



採択者同士の連携で新たな展開も？

ICTスタートアップリーグは、官民が連携した長期で大規模なスタートアップ支援プロジェクト。本誌で紹介している通り、採択者も26件と大規模だ。来春の成果発表までには、採択者を対象とし、事業をスケールしていくためのノウハウを学べる勉強会などのイベントも複数回予定されている。それぞれの成長はもちろん、プロジェクト全体を通して生まれるネットワークが、採択者同士の連携や事業の創出につながることも期待される。

